

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 6月20日

平成30年度(2年目)

事業コード	5	事業名	ICTを活用した販路開拓・売上向上支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	湖東3町商工会	担当者名	山田晃輔	総轄者名	菊地功	施策コード	2	施策名	事業者の活路を見出す地域外販路拡大支援の充実		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

特色ある地域商工業の永い歴史に培われた経済基盤が市場縮小や生活様式の変化によって揺らいでいる状況にあり、一般的に狭小な市場を相手にしてきた小規模事業者は収益減少傾向にある。

2. 事業のねらい

小規模事業者等の商品展開力・販売力向上のためSNS活用などによって需要開拓に必要なマーケティング支援、ECサイトへの登録による収益向上支援を実施する。事業者のICT導入への入口にする。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

域外の販路拡大を目指したICT支援については、ハンズオン支援により個別の課題解決に取り組んだ。ふるさと納税以外のネット販売サイトの登録での販売実績は登録先のシステム運用により効果は大きくなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

ICT導入による販路開拓、売上向上は従来通り取り組んだ。小規模事業者における業務改善等の観点から、IT導入補助金や、消費税軽減税率対策としてのPOSレジ導入についても情報提供を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
全国連公式「ニッポンセレクト」やSHIFT、他ECへの登録支援、商談会出展情報発信のためのICT・SNS活用	下記その他、各種商談会出展事業所に対してFacebookページなどの導入支援を行い情報発信に繋がった。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

ネット販売システムの登録や、利益創出支援計画(1件)、持続化補助金(1件)申請、専門家派遣による課題解決の為にICTに係る支援を実施した。他に独自で開催している寺子屋塾において、PC活用に係る講習会を開催し基礎的支援を実施。(10テーマ、延べ5日間)

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	a
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

寺子屋塾開催によるICTの基礎的支援から、ICT導入に係る課題解決での専門家派遣支援、または、ICT導入を活用した経営計画策定支援等、個社ニーズに合った幅広い支援を実施した。また、ニッポンセレクト・べっぴんさん品、ふるさと納税サイトや、情報発信サイトへの登録を支援した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

寺小屋塾開催では、全職員が担当することで、時間、人材活用の効率化を実現、資料についても参加料を徴収することで対応した。他の支援については施策等を活用し実施している為、経費支出を伴わない。計画的な支援により人材・時間を有効活用している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
---	---

寺子屋塾では基礎的支援であることから、受講者へのハンズオン支援を実施することで満足度を高め、業務での活用性を向上させた。ICT導入支援では課題解決の為に専門家派遣、ICT活用では経営計画策定やネット販売サイトや情報発信サイトへの登録を支援し、販路開拓や売上向上に取り組んだ。また、消費増税等についてはPOSレジ導入やキャッシュレス等、情報を提供し環境変化への対応を促した。

3. 課題

次年度から寺子屋塾に代わる『出前ICT塾』を独自事業として展開するが、県連で示されたICT導入計画と整合性を図ることが必要。

4. 今後の対応方針(改善点)

県連の方針に基づいて計画策定を支援する事業者のICT導入計画を単年度に落とし込み、より詳細な独自の支援計画を作成し支援を行う。県連の方針とは別に事業者の要望に沿った基礎的な教示を行う(そこからより高度な取り組みに繋げていく) 上記2通りでの取り組みを実施する。